

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安本 幸泰

TEL 06-6775-3465

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	967,573	4.6	43,237	△24.4	23,445	△44.0	16,077	△31.0
20年3月期	925,314	0.9	57,197	△16.7	41,870	△21.2	23,296	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.47	—	8.9	1.3	4.5
20年3月期	13.70	—	13.5	2.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9百万円 20年3月期 1,723百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,861,297	189,600	9.7	106.26
20年3月期	1,847,438	189,789	9.8	106.00

(参考) 自己資本 21年3月期 180,524百万円 20年3月期 180,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	47,574	△43,796	129	29,113
20年3月期	72,185	△79,980	△1,130	26,033

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5,125	21.9	3.0
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,529	52.8	4.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		60.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	500,000	7.7	20,000	△28.9	10,000	△45.7	5,000	△55.7	2.94
通期	1,020,000	5.4	42,000	△2.9	22,000	△6.2	14,000	△12.9	8.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,711,120,616株 20年3月期 1,711,120,616株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 12,179,499株 20年3月期 11,369,704株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	281,302	△4.3	38,737	△1.9	21,524	△15.6	16,972	121.5
20年3月期	293,951	2.6	39,478	△17.6	25,499	△27.5	7,664	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.94	—
20年3月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,510,442	206,642	13.7	121.13
20年3月期	1,496,528	197,071	13.2	115.34

(参考) 自己資本 21年3月期 206,642百万円 20年3月期 197,071百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	140,000	△0.8	19,000	△11.4	11,000	△13.8	5,000	△37.7	2.93
通期	278,000	△1.2	35,000	△9.6	17,000	△21.0	10,000	△41.1	5.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期後半からは企業収益の大幅な減少をはじめ、設備投資や個人消費の低下、雇用情勢の悪化を見るなど、期末にかけて景気の急速な冷え込みが顕著となり、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社では、阪神なんば線の開業に合わせて、本年3月20日に当社奈良駅と阪神三宮駅との間で阪神電気鉄道と列車相互直通運転を開始し、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。その結果、当期の営業収益は、景気悪化による消費手控えの影響を受け、鉄軌道事業や百貨店業、不動産分譲業等で減収となりましたが、旅行業および小売業における連結子会社の増加により、前期に比し4.6%増収の967,573百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、レジャー・サービス部門や流通部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し24.4%減益の43,237百万円となりました。営業外収益で、持分法投資損益が悪化したほか、受取配当金も減少しましたため、経常利益では、前期に比し44.0%減益の23,445百万円となりました。

特別利益は、前期に匿名組合特別配当金を計上していたことや、固定資産売却益の減少等により、前期に比し21,523百万円減少し、特別損失も前期にたな卸資産評価損や店舗建替損失引当金等を計上していたため、前期に比し34,299百万円減少し、法人税等で前期に子会社清算に伴う税負担軽減がありましたため増加した結果、当期純利益は、前期に比し31.0%減益の16,077百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業において、阪神電気鉄道との列車相互直通運転の開始に伴い、大阪難波駅の改良や車両の改造などを実施しました。また、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、車両新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、主要路線の一部で新型ATISの運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、伊勢志摩、奈良両地域の観光情報発信力を強化したほか、全線において精力的に宣伝活動を展開しました。さらに、伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポート「まわりゃんせ」などの企画乗車券の発売や、列車相互直通運転の開始を記念したイベントの開催、グッズの発売にも積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などの影響を受けました結果、子会社を含めた旅客収入では前期に比し2.0%減、運輸雑収を含む営業収益では1.7%減の165,885百万円となり、バス事業で前年下半期から連結子会社が減少しておりますため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し2.7%減の223,609百万円となりました。営業利益は、主に鉄軌道事業が減収や退職給付費用の増等により減益となりましたため、前期に比し15.9%減の32,379百万円となりました。

② レジャー・サービス業

ホテル業において、昨年4月に阪神尼崎駅近隣でシティホテル「ホテルニューアルカイク」を取得し、また、昨年10月には賢島で本格的リゾートホテル「志摩観光ホテル ベイスイート」を新規開業したほか、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテルおよび施設についても競争力強化と顧客確保に努めました。また、旅行業においては、昨年8月に持分法適用会社であったクラブツーリズムの株式を追加取得し連結子会社としました。レジャー・サービス業の営業収益は、景気悪化の影響により前期まで好調であった主力ホテルでも売上げが落ち込みホテル業が減収となりましたが、旅行業でクラブツーリズムの売上が本年下半期から加わりましたため、全体では、前期に比し47.8%増の196,339百万円となりました。営業損益は、新規開業ホテルの初期費用のほかクラブツーリズム子会社化に伴うのれん償却負担増もあって、前期に比し3,732百万円悪化の1,424百万円の損失となりました。

③ 流通業

百貨店業において、阿部野橋ターミナルビル整備計画の進捗に合わせ、取壊し予定の阿倍野店旧館部分の売場を移設するための改装を実施する一方、同店南側に都市型複合商業施設「a n d」を開業したほか、各店で商圈内のお客様ニーズに合わせた売場改装を実施しました。また、小売業において、大阪難波駅構内でショッピングモール「Time's Place」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、新規出店、既存店舗のリニューアルを積極的に推進するとともに、引き続き大和西大寺駅での商業施設整備工事を進めました。流通業の営業収益は、消費マインドの冷え込みが厳しく百貨店業が減収となりましたが、小売業で前年下半期に連結子会社とした近商ストアの売上高が期を通じて寄与しましたため、全体では、前期に比し1.4%増の456,373百万円となりました。営業利益は、百貨店業の売上減に改装等に伴う償却負担増も加わり、前期に比し82.9%減の692百万円となりました。

④ 不動産業

不動産賃貸業において、昨年10月に京都駅高架下において「近鉄名店街 みやこみち」をリニューアルオープンしたほか、来年夏の完成を目前に大阪上本町駅南側に「大阪 新歌舞伎座」を核とする複合ビルの建設に取り組むとともに、高さ約300メートルの超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましても、本年3月に旧館の解体に着手しました。また、不動産分譲業においては、近畿圏で「ローレルスクエア尼崎ルネ・ガーデンテラス」や「ローレルタワー梅田」、首都圏で「港北センターヒルズ」、名古屋圏で「ローレルタワーシュロワ四日市」の引渡しを行うなど3大都市圏でマンション販売に積極的に取り組んだほか、戸建住宅地の分譲もけいはんな線沿線をはじめとする各住宅地で引き続き力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において住宅地などの造成工事を推進しました。不動産業の営業収益は、期前半は大型マンションの分譲が寄与しましたが、景気後退の影響もあって、期を通じての販売戸数はマンション・戸建住宅地とも減少したほか、前期には沿線保有地の大口売却もありましたため、全体では、前期に比し15.9%減の111,180百万円となりました。営業利益は、分譲事業が減益となりましたため、前期末の阿部野橋ターミナルビル買取に伴う賃借料減少等による賃貸事業の増益を差し引き、前期に比し6.8%減の9,893百万円となりました。

⑤ その他の事業

建設業において、完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し7.8%増の51,544百万円となりましたが、利益率が低下したこと等により、営業利益は、前期に比し15.6%減の1,448百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、早期の景気好転は期待できず、極めて厳しい企業環境が続くものと予想されま

す。
このような情勢のもと、運輸業で鉄道旅客収入は期の前半は減収傾向が続くものと予想し、流通業で近鉄百貨店阿倍野店の営業面積縮小により減収となりますが、不動産業で土地建物売上高が増加する見込みのほか、レジャー・サービス業でクラブツーリズムの売上が期を通じて寄与しますため、売上高全体では前期に比し5.4%増収の1,020,000百万円を予想しております。営業利益では、鉄軌道事業の減益により運輸業が減益となる見込みのほか、不動産業で阿部野橋ターミナルビル一部解体工事着手に伴う減収により減益が見込まれますため、子会社化したクラブツーリズムの増益を差し引き、全体としては前期に比し2.9%減益の42,000百万円となる見込みであります。営業外収支において、持分法投資損益が改善する見込みですが、支払利息の増などにより、経常利益では、前期に比し6.2%減益の22,000百万円を予想しております。当期純利益は、特別利益が減少いたしますため、前期に比し12.9%減益の14,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、連結子会社の増加のほか、鉄道設備投資の進捗等により有形固定資産が増加しましたため、前期末に比し13,858百万円増加しました。また負債は設備投資資金の借入等で有利子負債が増加しましたため、前期末に比し14,047百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,291,980百万円で、前期末に比し30,971百万円増加しております。純資産は、株主資本は当期純利益の計上等により増加しましたが、評価・換算差額がその他有価証券評価差額金の減少等により減少したため、合計では、前期末に比し188百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は9.7%、1株当たり純資産は106円26銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は47,574百万円で、営業利益の減少や仕入債務の減少等により、前期に比し24,610百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は43,796百万円で、固定資産取得支出の減少等により、前期に比し36,183百万円支出額が減少しました。財務活動により得た資金は129百万円で、借入金の増加等により、支出超過であった前期に比し1,259百万円収入額が増加しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,113百万円と、前期末に比し3,079百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率 (%)	6.9	7.7	9.1	9.8	9.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	41.4	34.8	32.8	37.4
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率 (年)	15.2	12.8	16.9	17.5	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	4.7	3.4	3.3	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、事業基盤の整備、強化と、業績確保のための諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期末配当金は、財務基盤の強化も進捗したことから前期より1株当たり2円増配し、年5円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (43社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株)※1、養老鉄道(株)※1、奈良生駒高速鉄道(株)※3
バス事業	(株)けいはんなバスホールディングス※1、近鉄バス(株)※1、奈良交通(株)※1、北日本観光自動車(株)※1、防長交通(株)※1
タクシー業	近鉄タクシー(株)※1、奈良近鉄タクシー(株)※1、三重近鉄タクシー(株)※1、名古屋近鉄タクシー(株)※1、近鉄東美タクシー(株)※2
貨物自動車運送業	福山通運(株)※3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス※3
海運業	国道九四フェリー(株)※1、伊勢湾フェリー(株)※3
	その他25社

(2) レジャー・サービス部門 (43社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ※1、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA※1
飲食店業	近鉄観光(株)※1
旅館業	当社、近鉄レジャーサービス(株)※1、(株)箱根高原ホテル※2
旅行業	クラブツーリズム(株)※1、近畿日本ツーリスト(株)※3
広告代理業	(株)メディアアート※1
遊園地業	近鉄レジャーサービス(株)※1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株)※1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株)※1
映画業	(株)きんえい※1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株)※1
	その他32社

(3) 流通部門 (17社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店※1
小売業	当社、(株)近商ストア※1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面※1
	その他13社

(4) 不動産部門 (11社)

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株)※1、近鉄不動産住宅(株)※1、(株)三交ホールディングス※3
	その他7社

(5) その他の部門 (19社)

事業の内容	会社名
製造業	近畿車輛(株)※3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株)※1、近鉄車両エンジニアリング(株)※1、近鉄軌道エンジニアリング(株)※1、近鉄造園土木(株)※1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株)※1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株)※1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株)※1
保険代理業	近鉄保険サービス(株)※1
情報処理業	近鉄情報システム(株)※1
	その他9社

- (注) 1. ※1 連結子会社、※2 非連結子会社(持分法非適用)、※3 関連会社(持分法適用)
 2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名は次のとおりであります。
 (1) (株)きんえい … 大阪
 (2) (株)近鉄百貨店 … 大阪

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

当社では、創業100周年に当たる平成22年度以降を第2の創業期として新たな飛躍を目指しており、「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づいて、鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーのコア4事業の基盤強化と業績向上に全力をあげて取り組んでまいります。

創業100周年を控えて鉄道グループの原点に立ち返り、全線にわたる安全で高質な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 目標とする経営指標

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」の最終年度において、①連結営業収益1兆円②連結当期純利益250億円③連結借入金・社債残高1兆2000億円以内の達成を目標としております。しかしながら、昨今の急激な経済情勢の悪化により当社グループの企業環境は大きく変化しており、一部については目標を下回る見込みとなりました。当社グループでは、引き続きコア4事業の基盤強化に取り組むとともに、収益確保とコスト削減のための諸施策を実施し、業績の改善に全力を注いでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

各事業部門別の経営戦略及び対処すべき課題は次のとおりであります。

① 運輸部門

鉄軌道事業でその最大の使命である安全かつ高質な輸送サービスの提供に力を注ぎ、お客様の信頼の確保と満足度の向上に取り組んでまいります。そのうえで、けいはんな線（平成18年3月27日開業）の利用促進や沿線開発を推し進めるとともに、阪神電気鉄道との相互直通運転（平成21年3月20日開始）による実質的な沿線の拡大を機に、大阪から学研都市、神戸から奈良方面や伊勢志摩、当社線から神戸、姫路等への新規需要の開拓を行い、ICカード乗車券導入による輸送サービスの向上と併せて、旅客の増大を目指します。また、世界遺産を含む沿線の「本物」の観光資源をアピールするとともに、歴史と自然の宝庫である沿線観光地を活性化し、中長距離旅客の増大を図るほか、名阪間をはじめとする都市間輸送に関しても利便性、快適性の向上を目指します。

バス事業をはじめとするその他の運輸業については、規制緩和の進展に対応した事業体質の改善、グループ間での一層の連携強化等の諸施策を講じてまいります。

② レジャー・サービス部門

ホテル事業で各ホテルのリニューアルを順次図るとともに、魅力ある商品・サービスの提供による“都ホテルズ&リゾート”のブランド力の強化に努め、加えて世界有数のホテルチェーンであるスターウッド・グループとの提携効果を最大限に引き出し、収益力の一層の向上を目指します。さらに、都市型シティホテルやリゾートホテルを中心とした事業展開のほか、高品位宿泊特化型ホテルの事業展開等、新たな事業開発も推進してまいります。

また、近鉄グループのホテル、旅館、レジャー施設が集積している伊勢志摩地域、奈良大和路地域では、各地域との連携のもと魅力的な滞在型リゾート地の形成等により活性化を図り、昨年会社化したクラブツーリズムを核として、旅行事業およびその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指します。

その他のレジャー・サービス業は、その大半が鉄軌道事業と密接に関連しているため、同事業との連携のもと、お客様のニーズに即した施設・サービスの提供に努める一方で、不採算事業の整理再編を推進し、当部門全体として業績の改善を図ります。

③ 流通部門

主要ターミナル及び駅周辺の基盤整備と併せ、駅空間及びその周辺部での流通事業を積極的に展開するとともに、効率化、高収益化を一層推進いたします。

このうち百貨店事業では、大阪地区における地域間競争に打ち勝ち、新たな成長を期するため阿倍野店を阿部野橋ターミナルビルの建替えにあわせて大幅増床し、その他の主力店舗についてもリニューアル等を継続実施することで競争力の強化を目指します。また、グループ3社を本年3月1日に統合し、スケールメリットを最大限に活用した商品調達力の向上と後方業務一元化等による効率化を推進いたします。

駅構内店舗は物販店、飲食店の新規出店、改装を積極的に推進し、サービスエリアでの飲食・物販事業は事業の統合・提携も視野に入れた積極的な拡大を図ります。

④ 不動産部門

阿部野橋ターミナルビル整備事業をはじめ、沿線の主要ターミナルや駅周辺などでの開発プロジェクトを強力に推進し、積極投資を行うことで、将来の賃貸収益の基盤整備を図ります。

分譲事業については、マンション分譲事業を当面収益の中心としながら、戸建建売事業における既存宅地の早期処分に努めます。将来的に分譲市場が縮小していくことを視野に入れ、グループ2社を本年4月1日に統合し、コスト削減の徹底・生産性の向上を通じて既存事業の利益率を高めることと併せ、新たな成長分野であるリフォーム事業、住宅流通事業、住宅管理業や賃貸営業などのストックビジネスにグループのノウハウ・資源を集中し、各事業間の連携強化による事業展開を図ります。

⑤ その他の部門

事業内容の見直しを進め、グループ全体としての人材の適正配置を図る一方で、沿線価値向上に資する新規事業の開拓に努め、コア4事業との連携の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,498	31,949
受取手形及び売掛金	32,127	33,303
リース債権及びリース投資資産	—	468
有価証券	59	20
たな卸資産	231,254	—
商品及び製品	—	21,072
仕掛品	—	3,066
原材料及び貯蔵品	—	2,649
販売土地及び建物	—	201,591
繰延税金資産	28,102	22,150
その他	52,033	44,463
貸倒引当金	△907	△667
流動資産合計	369,169	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	591,390	595,581
機械装置及び運搬具（純額）	46,059	42,235
土地	635,357	636,270
リース資産（純額）	—	6,384
建設仮勘定	28,556	37,335
その他（純額）	12,280	13,112
有形固定資産合計	1,313,644	1,330,920
無形固定資産		
のれん	—	12,664
リース資産	—	950
その他	10,769	10,098
無形固定資産合計	10,769	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	78,569	70,665
長期貸付金	5,484	5,525
繰延税金資産	17,189	14,893
その他	55,431	58,089
貸倒引当金	△2,115	△2,057
投資評価引当金	△1,259	△1,239
投資その他の資産合計	153,299	145,876
固定資産合計	1,477,713	1,500,511
繰延資産		
社債発行費	554	718
資産合計	1,847,438	1,861,297

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,926	46,466
短期借入金	358,165	328,210
1年以内償還社債	50,800	80,800
リース債務	—	1,182
未払金	73,867	56,049
未払法人税等	3,261	2,034
賞与引当金	8,581	8,030
商品券等引換損失引当金	2,604	3,148
店舗建替損失引当金	—	3,889
その他	93,142	99,274
流動負債合計	635,349	629,086
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	531,443	583,169
リース債務	—	6,542
繰延税金負債	5,547	3,806
再評価に係る繰延税金負債	82,648	83,259
退職給付引当金	21,219	15,568
役員退職慰労引当金	168	168
事業損失引当金	198	147
店舗建替損失引当金	5,300	—
負ののれん	—	772
その他	55,173	49,375
固定負債合計	1,022,299	1,042,610
負債合計	1,657,648	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,164	27,458
利益剰余金	△11,879	△2,216
自己株式	△2,955	△3,660
株主資本合計	105,071	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益	159	△118
土地再評価差額金	69,542	70,081
為替換算調整勘定	△1,639	△5,458
評価・換算差額等合計	75,095	66,201
少数株主持分	9,621	9,075
純資産合計	189,789	189,600
負債純資産合計	1,847,438	1,861,297

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	925,314	967,573
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	775,511	815,436
販売費及び一般管理費	92,605	108,899
営業費合計	868,116	924,336
営業利益	57,197	43,237
営業外収益		
受取利息	540	437
受取配当金	4,478	1,805
未請求債務整理益	2,232	2,664
負ののれん償却額	—	312
持分法による投資利益	1,723	—
為替差益	4	—
その他	2,924	2,566
営業外収益合計	11,904	7,785
営業外費用		
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損失	—	9
商品券等引換損失引当金繰入額	1,716	1,770
その他	2,997	2,517
営業外費用合計	27,231	27,577
経常利益	41,870	23,445
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	1,959	805
有価証券売却益	1,453	1,125
貸倒引当金戻入額	1,500	16
負ののれん過年度償却額	—	458
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	—
その他	964	668
特別利益合計	32,258	10,735
特別損失		
たな卸資産評価損	26,250	—
固定資産売却損	620	157
固定資産除却損	2,673	1,908
減損損失	1,089	488
有価証券評価損	42	100
貸倒引当金繰入額	862	115
投資評価引当金繰入額	374	83
商品券等引換損失引当金繰入額	1,965	—
店舗建替損失引当金繰入額	5,300	423
事業再編損	—	1,253
特別退職金	—	1,118
その他	1,360	591
特別損失合計	40,539	6,240

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	33,589	27,940
法人税、住民税及び事業税	3,943	2,268
法人税等調整額	6,366	10,566
法人税等合計	10,309	12,834
少数株主損失(△)	△15	△971
当期純利益	23,296	16,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期		当期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		92,741		92,741
当期末残高		92,741		92,741
資本剰余金				
前期末残高		27,164		27,164
当期変動額				
株式交換		△0		—
自己株式の処分		△0		294
当期変動額合計		△0		294
当期末残高		27,164		27,458
利益剰余金				
前期末残高		△28,322		△11,879
当期変動額				
剰余金の配当		△5,129		△5,125
当期純利益		23,296		16,077
連結範囲の変動		△1		△205
土地再評価差額金の取崩		△1,722		△1,084
当期変動額合計		16,443		9,662
当期末残高		△11,879		△2,216
自己株式				
前期末残高		△2,469		△2,955
当期変動額				
株式交換		13		—
自己株式の取得		△575		△1,263
自己株式の処分		76		590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		△32
当期変動額合計		△485		△705
当期末残高		△2,955		△3,660
株主資本合計				
前期末残高		89,114		105,071
当期変動額				
株式交換		13		—
剰余金の配当		△5,129		△5,125
当期純利益		23,296		16,077
自己株式の取得		△575		△1,263
自己株式の処分		75		884
連結範囲の変動		△1		△205
土地再評価差額金の取崩		△1,722		△1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		△32
当期変動額合計		15,956		9,251
当期末残高		105,071		114,322

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,815	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,781	△5,337
当期変動額合計	△2,781	△5,337
当期末残高	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△277
当期変動額合計	47	△277
当期末残高	159	△118
土地再評価差額金		
前期末残高	67,791	69,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	539
当期変動額合計	1,750	539
当期末残高	69,542	70,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,401	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	△3,818
当期変動額合計	△237	△3,818
当期末残高	△1,639	△5,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,316	75,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,221	△8,894
当期変動額合計	△1,221	△8,894
当期末残高	75,095	66,201
少数株主持分		
前期末残高	10,270	9,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648	△546
当期変動額合計	△648	△546
当期末残高	9,621	9,075

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	175,701	189,789
当期変動額		
株式交換	13	—
剰余金の配当	△5,129	△5,125
当期純利益	23,296	16,077
自己株式の取得	△575	△1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	△1	△205
土地再評価差額金の取崩	△1,722	△1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,869	△9,440
当期変動額合計	14,087	△188
当期末残高	189,789	189,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期		当期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		33,589		27,940
減価償却費		40,754		45,854
のれん償却額		392		1,830
負ののれん償却額		—		△764
固定資産除却損		3,613		2,260
減損損失		1,089		488
有価証券評価損益 (△は益)		42		—
工事負担金等受入額		△8,041		△7,660
固定資産売却損益 (△は益)		△1,338		△648
有価証券売却損益 (△は益)		△1,451		△1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)		147		—
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)		2,604		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△7,633		△10,635
事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△130		—
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)		5,300		—
その他の引当金の増減額 (△は減少)		—		157
受取利息及び受取配当金		△23,359		△2,242
支払利息		22,517		23,278
持分法による投資損益 (△は益)		△1,723		9
売上債権の増減額 (△は増加)		914		4,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,990		2,502
たな卸資産評価損		26,250		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,012		△13,332
その他		2,755		△5,320
小計		92,291		67,550
利息及び配当金の受取額		4,572		1,685
利息の支払額		△22,164		△23,078
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,514		1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,185		47,574

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△579	—
定期預金の払戻による収入	817	—
満期保有目的の債券の取得による支出	△20	—
満期保有目的の債券の償還による収入	80	—
投資有価証券の取得による支出	△434	—
投資有価証券の売却による収入	1,756	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△7,932
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,624	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,819	△58,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,413	1,229
長期前払費用の取得による支出	△1,488	—
その他の支出	△1,674	—
その他の収入	7,441	—
工事負担金等受入による収入	7,851	6,068
匿名組合出資配当金の受取	20,648	—
貸付けによる支出	△5,346	△4,022
貸付金の回収による収入	2,980	3,576
その他	17	8,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,980	△43,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,371	△38,729
長期借入れによる収入	175,846	196,324
長期借入金の返済による支出	△143,390	△138,972
社債の発行による収入	59,609	59,606
社債の償還による支出	△100,732	△50,800
リース債務の返済による支出	—	△502
その他の負債の返済による支出	△17,770	△21,239
配当金の支払額	△5,129	△5,125
少数株主への配当金の支払額	△457	△93
自己株式の売却による収入	56	823
自己株式の取得による支出	—	△1,160
その他	△535	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,061	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	35,172	26,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,033	29,113

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社105社のうち、50社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

(株)けいはんなバスホールディングス、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、クラブツーリズム(株)、近鉄レジャーサービス(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、近鉄不動産(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)

連結の範囲の異動状況 新規1社 除外4社

(新規) クラブツーリズム(株)

(除外) 志摩マリン開発(株)、(株)中部近鉄百貨店、(株)和歌山近鉄百貨店、(株)ボナビ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社23社のうち、7社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な会社名

福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、(株)三交ホールディングス、近畿車輛(株)

持分法適用の異動状況 除外2社

(除外) (株)けいはんなプラザホテル、クラブツーリズム(株)

3. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による当期の損益に与える影響はありません。

2. リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当期から適用したことに伴う、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する会計方針の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

3. 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針

当期から、組織再編に伴い受け取った子会社株式等に係る税効果について、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日改正)の第24-2項を適用しております。

この変更により、過年度の組織再編に伴い計上したのれんについて調整を行い、当該調整額のうち前期末までに期間配分された償却額を特別利益に計上しております。なお、従来の方法に比べ、経常利益は305百万円、税金等調整前当期純利益は764百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

連結財務諸表規則の改正に伴い、また、EDINETへのXBRL導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上及び連結財務諸表における金額的並びに質的重要性を考慮して、以下のとおり表示方法の変更を行っております。

1. 連結貸借対照表関係

① たな卸資産

前期において「たな卸資産」として掲記していたものは、当期において「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」は、それぞれ22,809百万円、2,163百万円、2,547百万円及び203,734百万円であります。

② 無形固定資産

前期において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、当期において区分掲記しております。なお、前期の無形固定資産の「その他」に含まれていた「のれん」は、3,445百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

特別損失

前期において特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は、当期において区分掲記しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれていた「特別退職金」は、140百万円であります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

自己株式

前期において「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」に含めて表示していた「持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減」は、当期において区分掲記しております。なお、前期の「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」に含まれていた「持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減」は、△21百万円であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前期において、「有価証券評価損益(△は益)」として掲記していたものは、当期において「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「その他」に含まれている「有価証券評価損益(△は益)」は、100百万円であります。

前期において、「その他」に含めて表示していた「その他の引当金の増減額(△は減少)」は、当期において区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれていた「その他の引当金の増減額(△は減少)」は△270百万円であります。

前期において、「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)」、「事業損失引当金の増減額(△は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(△は減少)」として掲記していたものは、当期において「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、当期の「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)」、「事業損失引当金の増減額(△は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(△は減少)」は、それぞれ△862百万円、544百万円、△23百万円及び423百万円であります。

前期において、「たな卸資産評価損」として掲記していたものは、当期において「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、当期の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,804百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前期において、「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「長期前払費用の取得による支出」、「その他の支出」及び「その他の収入」として掲記していたものは、当期において「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「長期前払費用の取得による支出」、「その他の支出」及び「その他の収入」は、それぞれ△963百万円、2,592百万円、△2,118百万円、△1,459百万円及び10,430百万円であります。

前期において、「満期保有目的の債券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」として掲記していたものは、当期において「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当期の「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に含まれている「満期保有目的の債券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」は、それぞれ△22百万円及び△7,910百万円であります。

前期において、「満期保有目的の債券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」として掲記していたものは、当期において「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しております。なお、当期の「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に含まれている「満期保有目的の債券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、それぞれ85百万円及び4,577百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フローの表示方法の変更

前期において、「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当期において区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれていた「自己株式の取得による支出」は、△535百万円あります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	217,381	176,490	453,901	99,725	20,074	967,573	—	967,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,228	19,848	2,471	11,455	31,469	71,473	(71,473)	—
計	223,609	196,339	456,373	111,180	51,544	1,039,047	(71,473)	967,573
営業費用	191,229	197,764	455,680	101,287	50,095	996,058	(71,721)	924,336
営業利益	32,379	△1,424	692	9,893	1,448	42,989	247	43,237
II 資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	956,125	219,059	209,985	460,369	38,073	1,883,613	(22,316)	1,861,297
減価償却費	24,058	8,911	7,489	3,903	1,491	45,854	—	45,854
減損損失	48	349	25	—	65	488	—	488
資本的支出	30,752	13,144	18,210	10,242	1,764	74,113	(5,383)	68,730

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,343百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1株当たり純資産額	106円26銭
1株当たり当期純利益	9円47銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	189,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,075百万円
(うち少数株主持分)	9,075百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	180,524百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,698,941千株

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	16,077百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	16,077百万円
普通株式の期中平均株式数	1,698,333千株

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,104
未収運賃	3,693	3,527
未収金	17,040	15,294
未収収益	368	380
関係会社短期貸付金	9,962	9,282
販売土地及び建物	120,592	115,213
貯蔵品	1,719	1,674
前払金	3,133	3,891
前払費用	893	930
繰延税金資産	24,936	17,109
その他の流動資産	396	434
貸倒引当金	△2,326	△1,059
流動資産合計	187,163	172,784
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,329,596	1,344,988
減価償却累計額	△559,505	△575,080
有形固定資産(純額)	770,090	769,908
無形固定資産	1,851	2,498
鉄軌道事業固定資産合計	771,942	772,406
付帯事業固定資産		
有形固定資産	418,921	428,373
減価償却累計額	△118,217	△124,649
有形固定資産(純額)	300,704	303,724
無形固定資産	1,022	1,224
付帯事業固定資産合計	301,726	304,948
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,698	12,356
減価償却累計額	△5,466	△5,360
有形固定資産(純額)	7,231	6,995
無形固定資産	899	580
各事業関連固定資産合計	8,131	7,576
建設仮勘定		
鉄軌道事業	26,978	32,107
付帯事業	908	6,337
各事業関連	—	23
建設仮勘定合計	27,886	38,468

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449	5,167
関係会社株式	162,633	177,117
出資金	4,667	1,660
長期貸付金	409	327
関係会社長期貸付金	8,437	8,826
長期前払費用	6,585	6,440
前払年金費用	9,982	12,711
敷金及び保証金	1,723	1,808
その他の投資等	4,248	5,251
貸倒引当金	△294	△311
投資評価引当金	△5,720	△5,460
投資その他の資産合計	199,123	213,539
固定資産合計	1,308,810	1,336,940
繰延資産		
社債発行費	554	718
繰延資産合計	554	718
資産合計	1,496,528	1,510,442
負債の部		
流動負債		
短期借入金	178,459	125,028
1年内返済予定の長期借入金	96,076	119,227
1年以内償還社債	50,800	80,800
未払金	49,100	35,245
未払費用	6,477	6,761
未払消費税等	—	1,057
未払法人税等	1,042	332
預り連絡運賃	1,640	1,513
預り金	2,535	2,985
前受運賃	4,812	4,757
前受金	4,654	4,304
賞与引当金	4,891	4,900
その他の流動負債	1,821	2,553
流動負債合計	402,310	389,467
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	454,412	493,467
長期未払金	2,183	—
鉄道・運輸機構長期未払金	11,332	6,917
繰延税金負債	10,288	9,260
再評価に係る繰延税金負債	76,985	77,595
債務保証損失引当金	—	480
長期預り敷金保証金	21,336	20,822
その他の固定負債	7	5,989
固定負債合計	897,146	914,332
負債合計	1,299,456	1,303,800

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,410	1,405
資本剰余金合計	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,415	25,173
利益剰余金合計	14,415	25,173
自己株式	△894	△1,819
株主資本合計	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	74
土地再評価差額金	63,294	63,788
評価・換算差額等合計	64,120	63,862
純資産合計	197,071	206,642
負債純資産合計	1,496,528	1,510,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	157,631	153,846
鉄道線路使用料収入	515	1,017
運輸雑収	10,346	10,548
鉄軌道事業営業収益合計	168,492	165,411
営業費		
運送営業費	99,426	101,157
一般管理費	6,502	6,771
諸税	5,923	5,679
減価償却費	20,090	20,704
鉄軌道事業営業費合計	131,942	134,312
鉄軌道事業営業利益	36,550	31,099
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	16,362	9,513
賃貸料その他	23,328	21,049
不動産事業収入合計	39,690	30,563
流通事業収入	38,001	37,977
ホテル事業収入	46,156	45,744
その他の事業収入	1,609	1,605
付帯事業営業収益合計	125,458	115,890
営業費		
売上原価	81,895	71,610
販売費及び一般管理費	29,854	25,635
諸税	3,816	3,405
減価償却費	6,964	7,600
付帯事業営業費合計	122,530	108,252
付帯事業営業利益	2,927	7,638
全事業営業利益	39,478	38,737
営業外収益		
受取利息	494	410
有価証券利息	1	1
受取配当金	5,497	2,254
物品売却益	200	203
土地物件貸付料	121	129
雑収入	886	1,024
営業外収益合計	7,201	4,024
営業外費用		
支払利息	12,199	13,232
社債利息	7,038	6,733
社債発行費償却	265	230
貸倒引当金繰入額	3	—
雑支出	1,675	1,040
営業外費用合計	21,181	21,237
経常利益	25,499	21,524

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	2,179	441
有価証券売却益	97	484
貸倒引当金戻入額	2,397	—
投資評価引当金戻入額	3,229	—
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	—
負ののれん過年度償却額	—	458
特別利益合計	34,285	9,044
特別損失		
たな卸資産評価損	32,915	—
固定資産売却損	274	107
固定資産除却損	—	1,412
減損損失	3,107	—
有価証券評価損	—	2,094
貸倒引当金繰入額	—	334
投資評価引当金繰入額	—	117
債務保証損失引当金繰入額	—	480
その他	1,239	65
特別損失合計	37,537	4,611
税引前当期純利益	22,248	25,958
法人税、住民税及び事業税	1,500	140
法人税等調整額	13,083	8,845
法人税等合計	14,583	8,985
当期純利益	7,664	16,972

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,411	1,410
当期変動額		
株式交換	△0	—
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	1,410	1,405
資本剰余金合計		
前期末残高	26,690	26,690
当期変動額		
株式交換	△0	—
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,882	14,415
当期変動額		
剰余金の配当	△5,129	△5,125
当期純利益	7,664	16,972
土地再評価差額金の取崩	△2	△1,088
当期変動額合計	2,532	10,758
当期末残高	14,415	25,173
自己株式		
前期末残高	△430	△894
当期変動額		
株式交換	13	—
自己株式の取得	△535	△1,160
自己株式の処分	57	236
当期変動額合計	△464	△924
当期末残高	△894	△1,819

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	130,883	132,951
当期変動額		
株式交換	13	—
剰余金の配当	△5,129	△5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	△535	△1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	△2	△1,088
当期変動額合計	2,067	9,828
当期末残高	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,243	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	△751
当期変動額合計	△417	△751
当期末残高	825	74
土地再評価差額金		
前期末残高	63,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	494
当期変動額合計	2	494
当期末残高	63,294	63,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,535	64,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	△257
当期変動額合計	△415	△257
当期末残高	64,120	63,862
純資産合計		
前期末残高	195,419	197,071
当期変動額		
株式交換	13	—
剰余金の配当	△5,129	△5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	△535	△1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	△2	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	△257
当期変動額合計	1,652	9,571
当期末残高	197,071	206,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成20年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成20年度)			次期予想 (平成21年度)			
	通期 (21/3)	前年比		第2四半期 (21/9)	通期 (22/3)	通期の前年比	
売上高	967,573	42,258	4.6%	500,000	1,020,000	52,426	5.4%
運輸業	223,609	△6,148	△2.7%	110,000	220,000	△3,609	△1.6%
レジャー・サービス業	196,339	63,480	47.8%	135,000	265,000	68,660	35.0%
流通業	456,373	6,233	1.4%	213,000	430,000	△26,373	△5.8%
不動産業	111,180	△21,063	△15.9%	52,000	125,000	13,819	12.4%
その他の事業	51,544	3,716	7.8%	25,000	50,000	△1,544	△3.0%
消去	△71,473	△3,959		△35,000	△70,000	1,473	
営業利益 (売上高営業利益率)	43,237 (4.5%)	△13,960 (△1.7%)	△24.4%	20,000 (4.0%)	42,000 (4.1%)	△1,237 (△0.4%)	△2.9%
運輸業	32,379 (14.5%)	△6,104 (△2.2%)	△15.9%	16,500 (15.0%)	30,500 (13.9%)	△1,879 (△0.6%)	△5.8%
レジャー・サービス業	△1,424 (△0.7%)	△3,732 (△2.4%)	—	0 (0.0%)	1,000 (0.4%)	2,424 (1.1%)	—
流通業	692 (0.2%)	△3,362 (△0.7%)	△82.9%	500 (0.2%)	1,500 (0.3%)	807 (0.1%)	116.5%
不動産業	9,893 (8.9%)	△724 (0.9%)	△6.8%	2,400 (4.6%)	7,200 (5.8%)	△2,693 (△3.1%)	△27.2%
その他の事業	1,448 (2.8%)	△267 (△0.8%)	△15.6%	400 (1.6%)	1,400 (2.8%)	△48 (△0.0%)	△3.4%
消去	247	230		200	400	152	

(注) 連結子会社数 50社 △3社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 △2社 (前期末比)

	当期実績 (平成20年度)		次期予想 (平成21年度)	
	通期 (21/3)	前年比	通期 (22/3)	前年比
設備投資	68,730	△53,140	64,000	△4,730
運輸業	30,752	△50,404	31,800	1,047
レジャー・サービス業	13,144	5,649	7,300	△5,844
流通業	18,210	6,075	9,600	△8,610
不動産業	10,242	△13,087	14,000	3,757
その他の事業	1,764	48	1,300	△464
消去	△5,383	△1,422	0	5,383
減価償却費	45,854	5,099	46,000	145
持分法投資損益	△9	△1,733	1,600	1,609
金融収支	△21,035	△3,536	△22,900	△1,864
受取利息・配当金	2,242	△2,776	1,800	△442
支払利息・社債利息	23,278	760	24,700	1,421
借入金・社債残高	1,291,980	30,971	1,290,000	△1,980
借入金	911,380	21,771		
社債	380,600	9,200		

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔H20. 4. 1から H21. 3. 31まで〕	前 期 〔H19. 4. 1から H20. 3. 31まで〕	差引増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	967,573	925,314	42,258	4.6
営 業 費	924,336	868,116	56,219	6.5
運輸業等営業費及び売上原価	815,436	775,511	39,925	5.1
販売費及び一般管理費	108,899	92,605	16,294	17.6
営 業 利 益	43,237	57,197	△ 13,960	△ 24.4
営 業 外 収 益	7,785	11,904	△ 4,118	△ 34.6
受取利息及び配当金	2,242	5,019	△ 2,776	△ 55.3
持分法による投資利益	—	1,723	△ 1,723	—
そ の 他	5,542	5,161	381	7.4
営 業 外 費 用	27,577	27,231	345	1.3
支払利息及び社債利息	23,278	22,517	760	3.4
持分法による投資損失	9	—	9	—
そ の 他	4,288	4,713	△ 424	△ 9.0
経 常 利 益	23,445	41,870	△ 18,424	△ 44.0
特 別 利 益	10,735	32,258	△ 21,523	△ 66.7
工事負担金等受入額	7,660	8,041	△ 380	△ 4.7
固定資産売却益	805	1,959	△ 1,154	△ 58.9
有価証券売却益	1,125	—	1,125	—
特別配当金	—	18,340	△ 18,340	—
そ の 他	1,143	3,917	△ 2,773	△ 70.8
特 別 損 失	6,240	40,539	△ 34,299	△ 84.6
たな卸資産評価損	—	26,250	△ 26,250	—
固定資産売却損	157	—	157	—
固定資産除却費	1,908	—	1,908	—
減 損 損 失	—	1,089	△ 1,089	—
事業損失	1,253	—	1,253	—
特別退職金	1,118	—	1,118	—
商品券等引換損失引当金繰入額	—	1,965	△ 1,965	—
店舗建替損失引当金繰入額	—	5,300	△ 5,300	—
そ の 他	1,803	5,933	△ 4,130	△ 69.6
税金等調整前当期純利益	27,940	33,589	△ 5,649	△ 16.8
法 人 税 等	12,834	10,309	2,525	24.5
少数株主損失	△ 971	△ 15	△ 956	—
当 期 純 利 益	16,077	23,296	△ 7,218	△ 31.0

(3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末 H21.3.31現在	前期末比	科 目	当期末 H21.3.31現在	前期末比
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	360,067	△ 9,101	流 動 負 債	629,086	△ 6,263
現金及び預金	31,949	5,450	支払手形及び買掛金	46,466	1,539
受取手形及び売掛金	33,303	1,175	短期借入金	328,210	△ 29,954
有 価 証 券	20	△ 39	1年以内償還社債	80,800	30,000
たな卸資産	228,380	△ 2,873	未 払 金	56,049	△ 17,818
繰延税金資産	22,150	△ 5,952	未払法人税等	2,034	△ 1,227
そ の 他	44,931	△ 7,101	賞与引当金	8,030	△ 551
貸倒引当金	△ 667	239	商品券等引換損失引当金	3,148	544
固 定 資 産	1,500,511	22,797	店舗建替損失引当金	3,889	3,889
有形固定資産	1,330,920	17,276	そ の 他	100,457	7,315
建物及び構築物	595,581	4,191	固 定 負 債	1,042,610	20,311
機械装置及び運搬具	42,235	△ 3,824	社 債	299,800	△ 20,800
土 地	636,270	913	長期借入金	583,169	51,726
建設仮勘定	37,335	8,779	繰延税金負債	3,806	△ 1,741
そ の 他	19,496	7,216	再評価に係る繰延税金負債	83,259	610
無形固定資産	23,713	12,943	退職給付引当金	15,737	△ 5,650
投資その他の資産	145,876	△ 7,422	事業損失引当金	147	△ 50
投資有価証券	70,665	△ 7,903	店舗建替損失引当金	—	△ 5,300
長期貸付金	5,525	41	そ の 他	56,690	1,517
繰延税金資産	14,893	△ 2,296	負 債 合 計	1,671,696	14,047
そ の 他	58,089	2,658	(純 資 産 の 部)		
貸倒引当金	△ 2,057	58	株 主 資 本	114,322	9,251
投資評価引当金	△ 1,239	19	資 本 金	92,741	0
繰 延 資 産	718	163	資 本 剰 余 金	27,458	294
			利 益 剰 余 金	△ 2,216	9,662
			自 己 株 式	△ 3,660	△ 705
			評価・換算差額等	66,201	△ 8,894
			その他有価証券評価差額金	1,696	△ 5,337
			繰延ヘッジ損益	△ 118	△ 277
			土地再評価差額金	70,081	539
			為替換算調整勘定	△ 5,458	△ 3,818
			少数株主持分	9,075	△ 546
			純 資 産 合 計	189,600	△ 188
資 産 合 計	1,861,297	13,858	負 債 純 資 産 合 計	1,861,297	13,858

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成20年度)			次期予想 (平成21年度)			
	通期 (21/3)	前年比		第2四半期 (21/9)	通期 (22/3)	通期の前年比	
営業収益	281,302	△12,648	△4.3%	140,000	278,000	△3,302	△1.2%
鉄軌道事業	165,411	△3,081	△1.8%	82,000	163,000	△2,411	△1.5%
付帯事業	115,890	△9,567	△7.6%	58,000	115,000	△890	△0.8%
営業利益	38,737	△741	△1.9%	19,000	35,000	△3,737	△9.6%
(売上高営業利益率)	(13.8%)	(0.4%)		(13.6%)	(12.6%)	(△1.2%)	
鉄軌道事業	31,099	△5,451	△14.9%	15,700	29,000	△2,099	△6.8%
(18.8%)	(△2.9%)		(19.1%)	(17.8%)	(△1.0%)		
付帯事業	7,638	4,710	160.9%	3,300	6,000	△1,638	△21.4%
(6.6%)	(4.3%)		(5.7%)	(5.2%)	(△1.4%)		
営業外収益	4,024	△3,177	△44.1%				
営業外費用	21,237	56	0.3%				
経常利益	21,524	△3,974	△15.6%	11,000	17,000	△4,524	△21.0%
特別利益	9,044	△25,241	△73.6%				
特別損失	4,611	△32,926	△87.7%				
税引前当期純利益	25,958	3,710	16.7%				
法人税等	8,985	△5,598	△38.4%				
当期純利益	16,972	9,308	121.5%	5,000	10,000	△6,972	△41.1%

運 輸 成 績							
旅客人員 (千人)	593,879	△11,957	△2.0%	300,743	586,847	△7,032	△1.2%
定期外 (千人)	221,135	△4,382	△1.9%	110,079	222,531	1,396	0.6%
定期 (千人)	372,744	△7,575	△2.0%	190,664	364,316	△8,428	△2.3%
旅客収入	153,780	△3,780	△2.4%	77,011	151,850	△1,930	△1.3%
定期外	99,775	△2,774	△2.7%	49,866	99,502	△272	△0.3%
定期	54,005	△1,006	△1.8%	27,144	52,347	△1,658	△3.1%

	当期実績 (平成20年度)		次期予想 (平成21年度)	
	通期 (21/3)	前年比	通期 (22/3)	前年比
設備投資	44,184	△59,387	44,000	△184
鉄軌道事業	27,668	△49,847	28,000	332
付帯事業等	16,516	△9,540	16,000	△516
減価償却費	28,305	1,250	28,800	494
金融収支	△17,299	△4,054	△18,500	△1,200
受取利息・配当金	2,666	△3,326	2,500	△166
支払利息・社債利息	19,965	728	21,000	1,034
借入金・社債残高	1,118,323	17,975	1,120,000	1,676
借入金	737,723	8,775		
社債	380,600	9,200		